

福島県の財政状況



〔尾瀬ニッコウキスゲ〕



〔磐梯山・猪苗代湖〕

平成16年10月

〔 問 い 合 わ せ 先 〕
福島県総務部財政グループ
電話：024 - 521 - 7029

目 次

1. 福島県の概要
2. 福島県が目指す将来像
3. 平成16年度一般会計当初予算の概要(歳入)
4. 平成16年度一般会計当初予算の概要(歳出)
5. 普通会計決算の状況(歳入)
6. 普通会計決算の状況(歳出)
7. 特別会計決算の状況
8. プライマリーバランスの状況
9. 公営企業会計決算の状況
10. 基金の状況
11. 債務保証・損失補償の状況
12. 各種財政指標

13. 平成14年度普通会計バランスシート
14. 平成14年度行政コスト計算書
15. 行財政改革に向けた取組み
16. 公社等外郭団体の見直し
17. 公社の経営状況
18. 財政構造改革に向けた取組み
19. 財政構造改革プログラムに基づくこれまでの取組み
20. 財政構造改革プログラムの見直し
21. 県債の発行状況
22. 県債元利償還見込み
23. 福島県市場公募地方債の発行について
24. 福島県の主要施策

〔資料〕 県税の主な税目別収入額と推移、
バランスシート、行政コスト計算書、
の取組み

地方交付税額等の推移、 基金の状況、
職員数の状況、 財政構造改革プログラ

福島県が目指す将来像

県づくりの理念

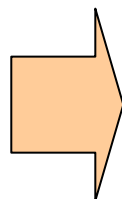
- 一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会の形成

いのち・人権・人格の尊重

- 持続的発展が可能な地域社会の形成

自然と共生する環境負荷の少ない社会の形成

独自の歴史・文化・個性を尊重した地域づくりの推進



21世紀の「ふくしま」のイメージ



多様で主体性を持った個性が躍動し、その能力を十分に発揮できる「ふくしま」



くらしの豊かさをより積極的に味わうことのできるゆとりある「ふくしま」



新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する「ふくしま」



自然と共生する地球にやさしい「ふくしま」



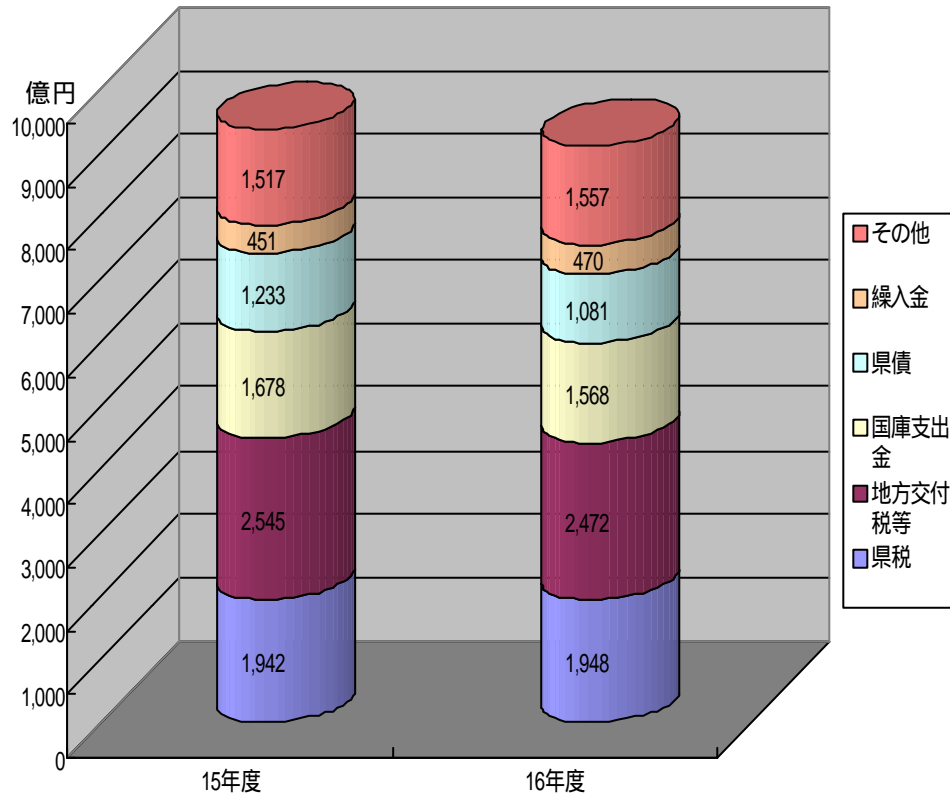
一人ひとりの積極的な参加で地域の個性を磨く、魅力あふれるふるさと「ふくしま」

福島県新長期総合計画「うつくしま21」（平成12年12月策定）より

基本目標：地球時代にはばたくネットワーク社会～ともしつくる美しいふくしま～

平成16年度一般会計当初予算の概要

歳入



【総額: 9,096億29百万円】

- 前年度当初予算比 2.9%
- 13年度当初予算以降4年連続の減
災害復旧費の減70億円を除くと 2.1%

県税

- ◇ 前年度比6億円(0.3%)の増
- ◇ 法人二税である程度の回復が期待、その他の税目で減収
- ◇ 元年度当初(1,918億円)と同水準

地方交付税

- ◇ 地方財政制度改革の影響により前年度比133億円(5.4%)の減

県債

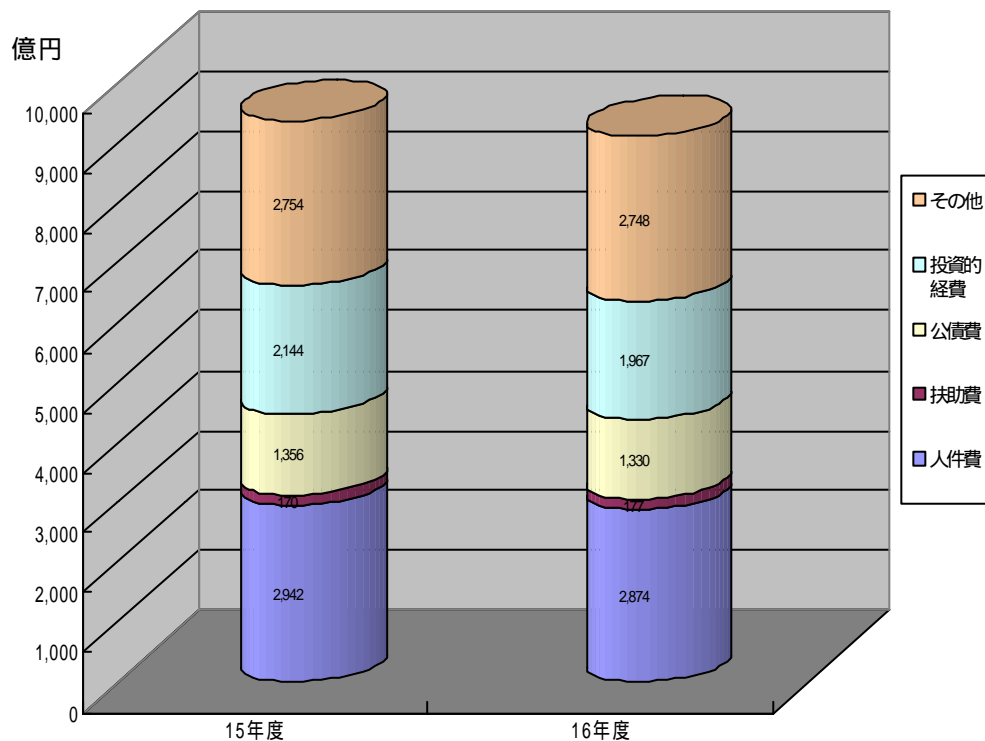
- ◇ 臨時財政対策債の大幅減により、前年度比152億円(12.3%)の減

(単位: 億円)

	県税	地方交付税等	国庫支出金	県債	繰入金	その他	計
15年度	1,942	2,545	1,678	1,233	451	1,517	9,366
16年度	1,948	2,472	1,568	1,081	470	1,557	9,096
(16-15)	6	-73	-110	-152	19	40	-270

平成16年度一般会計当初予算の概要

歳出



(単位: 億円)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
15年度	2,942	170	1,356	2,144	2,754	9,366
16年度	2,874	177	1,330	1,967	2,748	9,096
(16-15)	-68	7	-26	-177	-6	-270

義務的経費

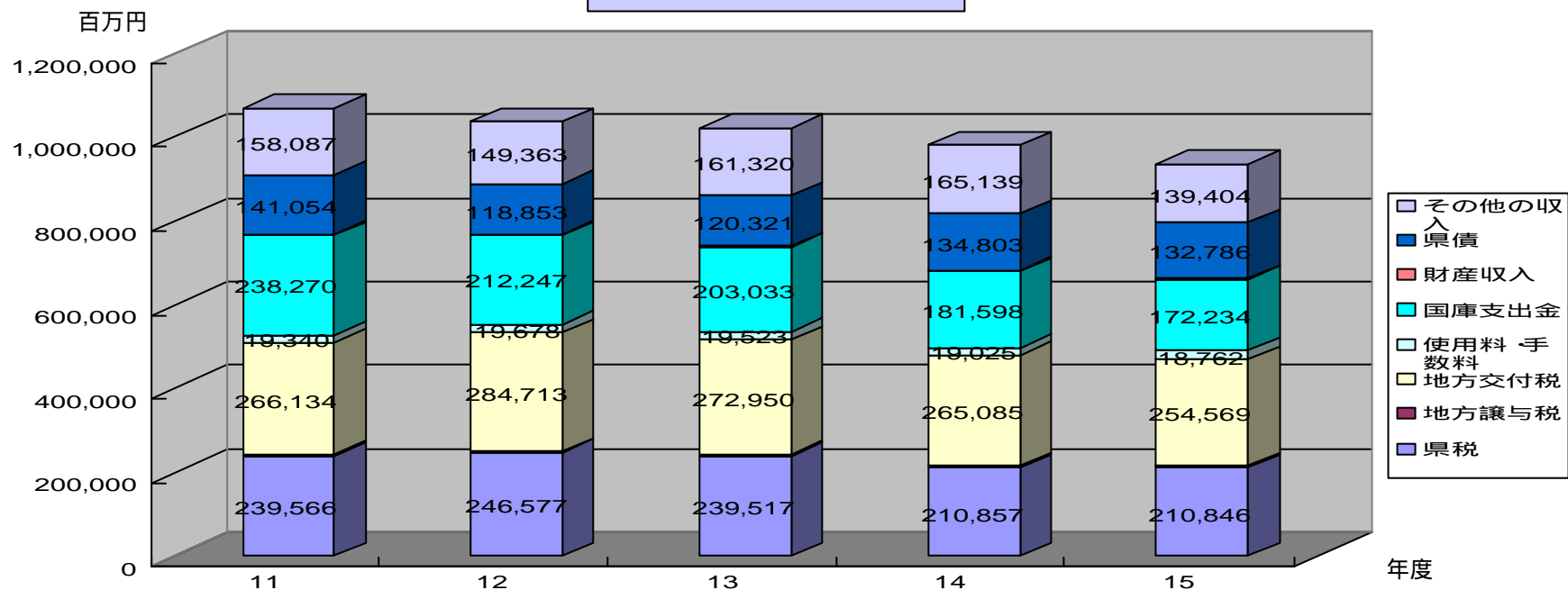
- ◇ **人件費**: 前年度比6.8億円(2.3%)の減。警察官の増員があるものの、職員給与等の減額、職員定数の削減を実施。
- ◇ **扶助費**: 生活保護費等の増により、7億円(4.1%)の増
- ◇ **公債費**: 既発行債の借換えによる県費負担の平準化などにより、前年度比2.6億円(1.9%)の減

投資的経費

- ◇ **普通建設事業費**: 中小企業振興拠点施設整備事業や男女共学化に伴う施設整備の完了等により、前年度比9.5億円(5.6%)の減
- ◇ **単独公共事業**: 公共施設等維持補修基金の活用などにより、厳しい財政状況の中にあっても県内の経済状況等に最大限配慮(4.6%の増)

普通会計決算の状況

歳入決算額の推移



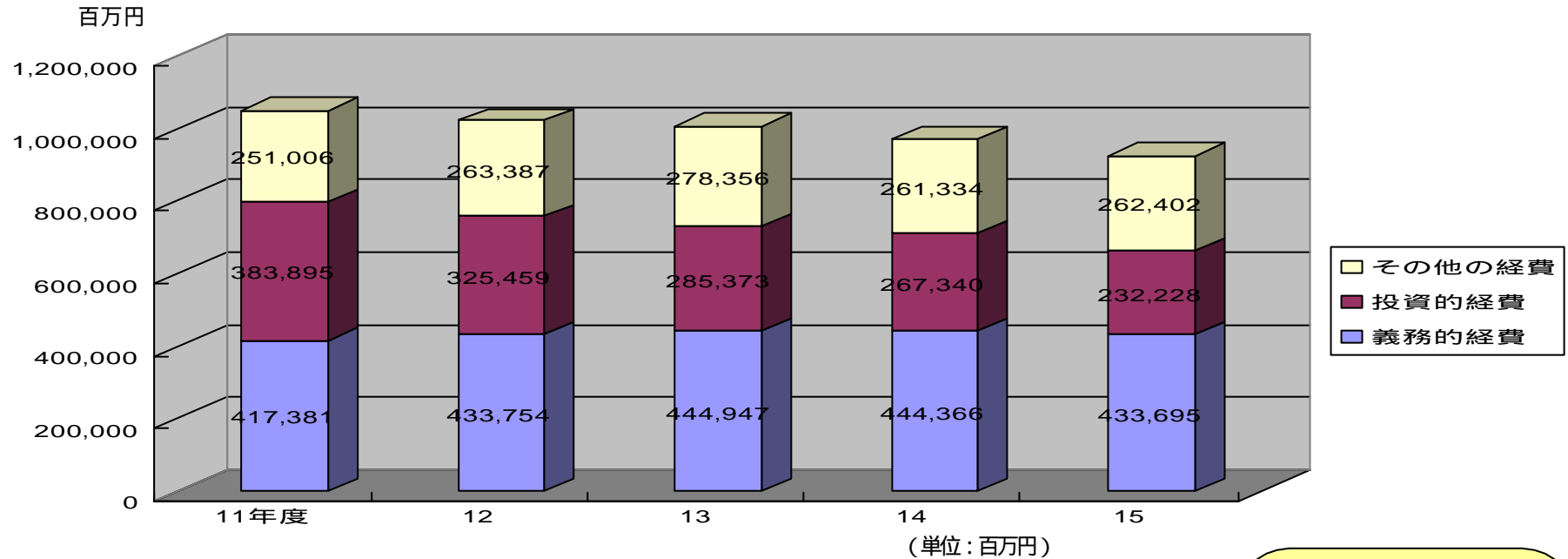
(単位: 百万円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	財産収入	県債	その他の収入	合計
11	239,566	3,818	266,134	19,340	238,270	3,071	141,054	158,087	1,069,340
12	246,577	3,857	284,713	19,678	212,247	3,232	118,853	149,363	1,038,520
13	239,517	3,859	272,950	19,523	203,033	2,545	120,321	161,320	1,023,068
14	210,857	4,013	265,085	19,025	181,598	2,382	134,803	165,139	982,902
15	210,846	5,285	254,569	18,762	172,234	2,366	132,786	139,404	936,252

◇歳入決算額は、9,363億円となり、地方交付税等の減により前年度比467億円(4.7%)の減。

普通会計決算の状況

歳出決算額の推移



年度	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
	うち人件費	うち公債費		うち普通建設事業費		うち補助費等	うち投資・出資・貸付金		
11	417,381	293,627	102,534	383,895	352,251	251,006	103,904	82,157	1,052,282
12	433,754	296,562	115,489	325,459	309,383	263,387	115,851	79,115	1,022,600
13	444,947	297,274	124,966	285,373	274,341	278,356	120,671	80,458	1,008,676
14	444,366	292,078	130,479	267,340	245,271	261,334	110,907	79,963	973,040
15	433,695	286,327	131,121	231,228	220,274	262,402	112,824	73,003	927,325

◇歳出決算額は、9,273億円となり、人件費や普通建設事業費の減により前年度比4.57億円(4.7%)の減。



特別会計決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	歳入決算額 (A)			歳出決算額 (B)			差引 (A - B)	
	15年度	構成比	14年度	15年度	構成比	14年度	15年度	14年度
医科大学医学部附属病院特別会計	19,104,894	33.6	19,753,663	18,848,535	35.4	19,617,593	256,359	136,070
土地取得事業特別会計	7,891,335	13.9	8,788,484	7,891,333	14.8	8,788,471	2	13
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	268,031	0.5	276,956	175,139	0.3	166,027	92,892	110,929
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	6,065,999	10.7	5,937,987	3,743,642	7.0	3,157,250	2,322,357	2,780,737
農業改良資金貸付金特別会計	924,670	1.6	1,045,144	746,590	1.4	887,883	178,080	157,261
林業改善資金貸付金特別会計	469,365	0.8	412,412	54,663	0.1	42,160	414,702	370,252
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	146,109	0.3	146,519	74,567	0.1	75,012	71,542	71,507
港湾整備事業特別会計	3,919,696	6.9	3,680,814	3,891,822	7.3	3,667,066	27,874	13,748
流域下水道事業特別会計	14,327,685	25.2	15,276,559	14,257,234	26.8	15,100,656	70,451	175,903
証紙収入整理特別会計	3,659,947	6.4	3,917,613	3,599,542	6.8	3,845,852	60,405	71,761
合 計	56,777,731	100.0	59,236,151	53,283,067	100.0	55,347,970	3,494,664	3,888,181

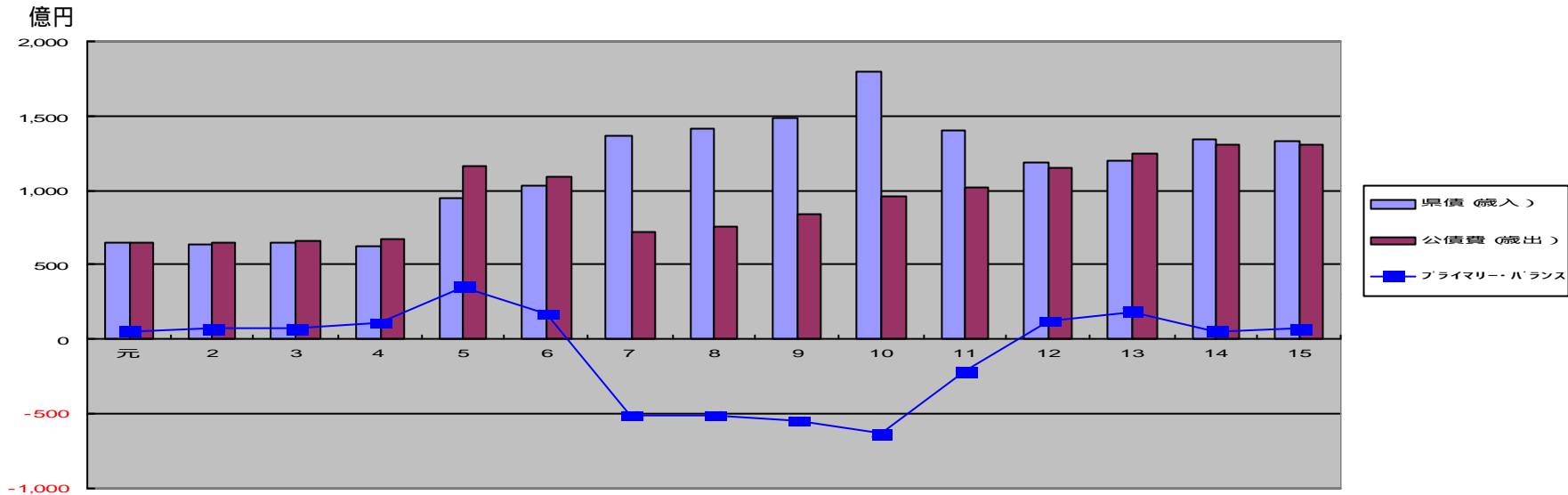
◇福島県では、平成15年度において企業会計を除く特別会計として10の会計を設けています。

◇歳入歳出決算額:

歳入 567億7,773万円(前年度比 4.2%)
 歳出 532億8,307万円(前年度比 3.7%)
 差引 34億9,467万円(前年度比 10.1%)



プライマリーバランスの状況



(普通会計ベース。単位：億円)

	プライマリーバランス	参 考	
		県債(歳入)	公債費(歳出)
元	57	649	655
2	73	631	652
3	74	644	668
4	109	630	674
5	356	949	1,163
6	173	1,039	1,097
7	-507	1,363	722
8	-507	1,418	758
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311

◇県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。
 ◇行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、近年、プライマリーバランスは黒字に転じています。



公 営 企 業 会 計 決 算 の 状 況

(単位：百万円)

	県立病院事業			工業用水道事業			電気事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
	15年度	14年度	(15-14)	15年度	14年度	(15-14)	15年度	14年度	(15-14)	15年度	14年度	(15-14)	15年度	14年度	(15-14)
収益的収支															
収入	16,872	17,645	-773	3,532	3,785	-253	516	513	3	92	95	-3	3	2	1
支出	18,864	18,792	72	3,191	4,303	-1,112	490	509	-19	614	548	66	2	1	1
収支差引	-1,992	-1,147	-845	341	-518	859	26	4	22	-522	-453	-69	1	1	0
資本的収支															
収入	2,213	5,796	-3,583	833	1,268	-435	0	0	0	1,347	1,397	-50	11	9	2
うち企業債	800	1,654	-854	312	797	-485	0	0	0	1,330	1,380	-50	0	0	0
支出	2,213	5,796	-3,583	2,322	2,094	228	154	149	5	1,330	1,511	-181	0	0	0
うち企業債等 償還金	1,029	4,113	-3,084	1,082	957	125	154	149	5	1,330	1,330	0	0	0	0
収支差引	0	0	0	-1,489	-826	-663	-154	-149	-5	17	-114	131	11	9	2

◇福島県では、
県立病院事業な
ど5事業を実施

県立9病
院1診療
所の運営
事業

6地区の
工業用水
供給事業

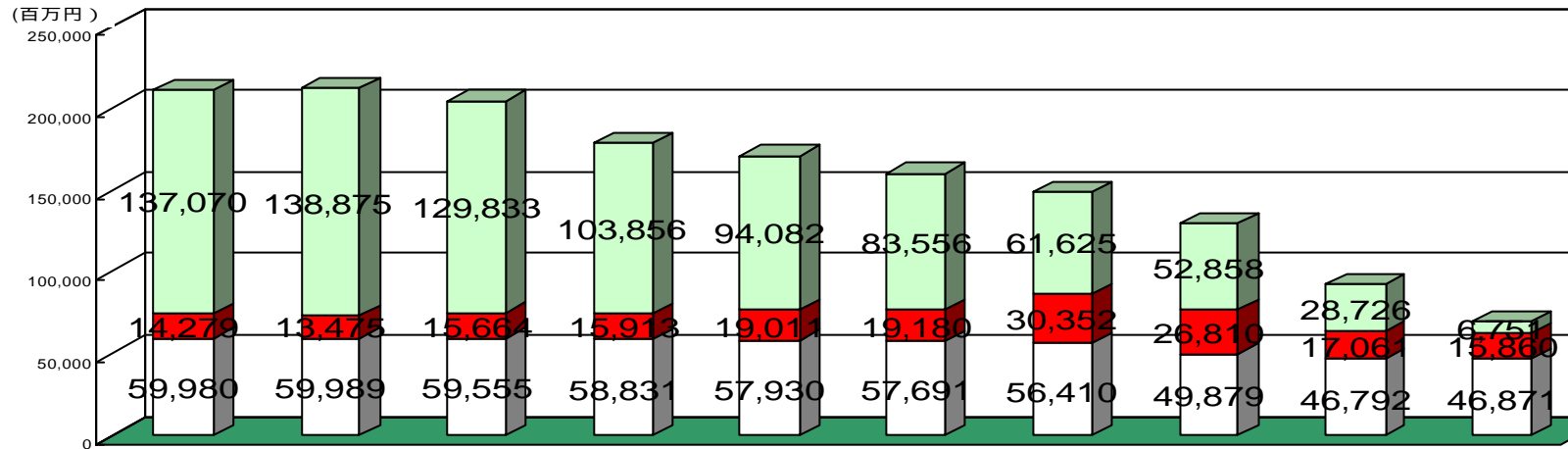
4発電所
の電力供
給事業
16年度中に民
間企業に一括譲
渡予定

2工業団
地、1業務
団地、1住
宅団地の
土地分譲
事業

公営企業の資産
を活用して新た
な事業の開発調
査や出資、貸付
等を行う事業

基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
主要4基金	137,070	138,875	129,833	103,856	94,082	83,556	61,625	52,858	28,726	6,751
その他特定目的	14,279	13,475	15,664	15,913	19,011	19,180	30,352	26,810	17,061	15,860
定額運用	59,980	59,989	59,555	58,831	57,930	57,691	56,410	49,879	46,792	46,871
合計	211,329	211,339	205,052	178,600	171,023	160,428	148,387	129,547	92,579	69,482

区 分	16年度取崩額	16年度末残高
主要4基金	26,994	28,726
財政調整基金	2,000	9,856
減債基金	22,531	15,739
社会福祉施設整備基金	488	1,166
公共施設等整備基金	1,975	1,966

(単位：百万円)

15年度までは決算ベース
16年度は当初予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

《主要4基金の概要》

- ◇**財政調整基金**：地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- ◇**減債基金**：県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- ◇**社会福祉施設整備基金**：社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
- ◇**公共施設等整備資金**：県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

主要4基金の16年度末残高については、15年度の決算見込みベースで287億円となっています。



債務保証・損失補償の状況

(単位:千円)

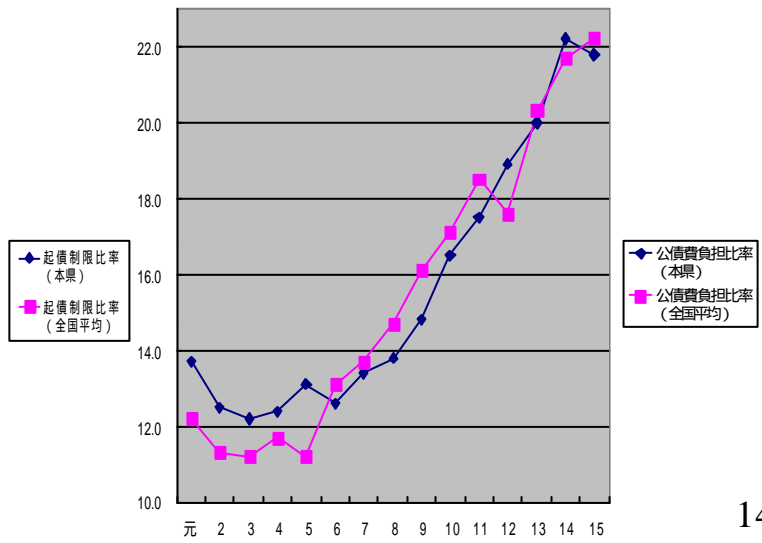
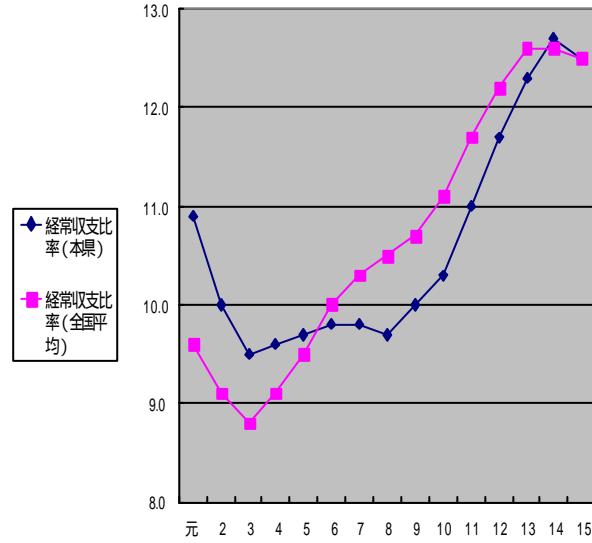
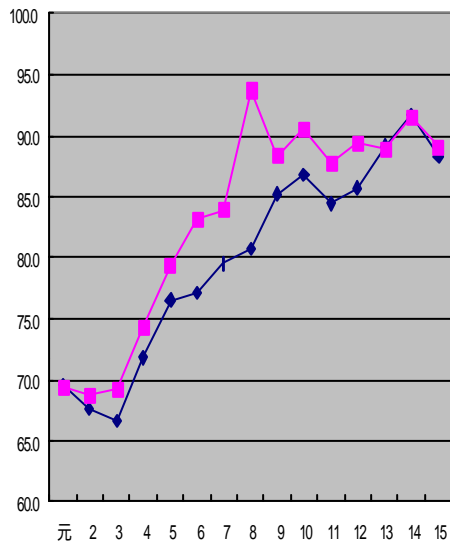
債務保証・損失補償先	15年度末限度額	内 容
地方三公社	94,917,796	
福島県土地開発公社	82,178,796	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県住宅供給公社	7,675,000	・事業資金融資損失補償
福島県道路公社	5,064,000	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	81,325,775	
福島県農業振興公社	19,429,435	・事業資金融資損失補償 開発
福島県林業公社	33,703,924	・事業資金融資損失補償
福島県漁業信用基金協会	355,556	・おま魚価安対策緊急融資保証
その他	27,836,860	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター設備資金貸付事業資金損失補償 など
その他	885,729	・社会福祉事業団運営資金融資損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 ・天災資金損失補償 など
計	177,129,300	



各種財政指標

主な財政分析指標の推移 (普通会計・決算ベース)

	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
経常収支比率 (本県)	69.6	67.6	66.6	71.8	76.5	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.4	85.7	89.1	91.7	88.3
経常収支比率 (全国平均)	69.4	68.7	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	93.7	88.3	90.5	87.7	89.3	88.9	91.5	89.0
起債制限比率 (本県)	10.9	10.0	9.5	9.6	9.7	9.8	9.8	9.7	10.0	10.3	11.0	11.7	12.3	12.7	12.5
起債制限比率 (全国平均)	9.6	9.1	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6	12.5
公債費負担比率 (本県)	13.7	12.5	12.2	12.4	13.1	12.6	13.4	13.8	14.8	16.5	17.5	18.9	20.0	22.2	21.8
公債費負担比率 (全国平均)	12.2	11.3	11.2	11.7	11.2	13.1	13.7	14.7	16.1	17.1	18.5	17.6	20.3	21.7	22.2
財政調整基金残高	3,958	9,567	11,810	12,716	12,285	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853
財政力指数 (3年平均)	0.4384	0.4354	0.4231	0.4244	0.4352	0.4432	0.4463	0.4492	0.4618	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392



平成14年度普通会計バランスシート

資産の部	
有形固定資産	3,123,646
総務費	53,375
民生費	33,549
衛生費	9,293
労働費	3,844
農林水産業費	680,254
商工費	29,136
土木費	1,921,636
消防費	0
警察費	60,665
教育費	331,813
その他	81
投資等	214,402
投資及び出資金	68,420
貸付金	60,734
基金	85,248
流動資産	78,785
現金・預金	54,161
未収金	24,624

資産合計：3,416,833百万円

負債の部	
固定負債	1,276,850
地方債	1,071,091
債務負担行為	0
退職給与引当金	205,759
流動負債	107,280
翌年度償還予定額	107,280
翌年度繰上充用金	0

負債合計：1,384,130百万円

正味資産の部	
国庫支出金	998,670
市町村からの分担金等	66,000
一般財源等	968,033

正味資産合計：2,032,703百万円

(平成15年3月31日現在)

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの：69,040百万円

債務保証又は損失補償に係るもの：153,765百万円

利子補給等に係るもの：8,790百万円

【資産の部】

◇有形固定資産：前年度比0.4%増の3兆1,236億円

◇投資等：前年度比0.7%減の2,144億円

◇流動資産：前年度比3.9%減の788億円

【負債の部】

◇前年度比2.8%増の1兆3,841億円

◇大部分は地方債（県債）であり、財源の不足を地方債の発行で補ったことなどにより地方債残高が増加したことが負債増の原因

【正味資産の部】

◇前年度比2.0%減の2兆327億円

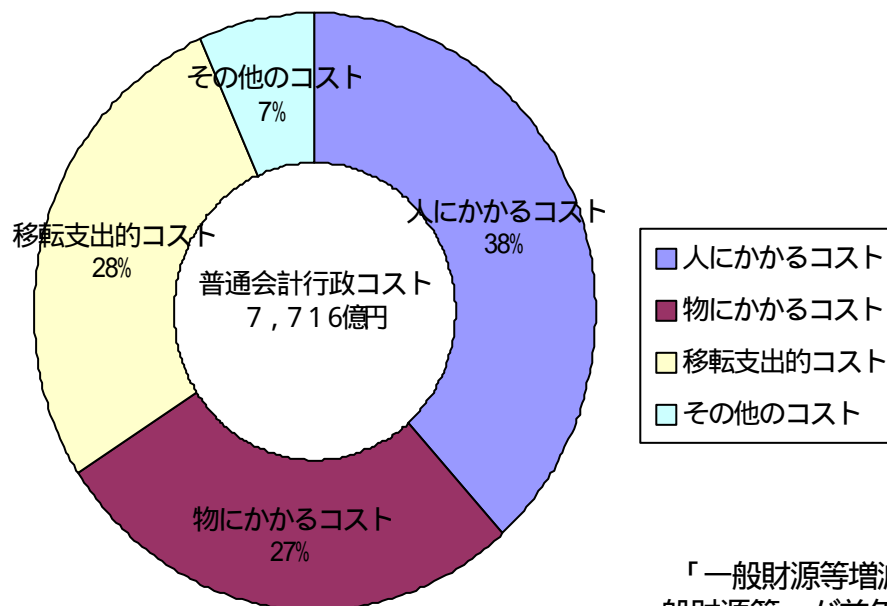
◇内訳としては、国庫支出金0.1%減、市町村負担金等が1.6%減、一般財源等が4.0%減

平成14年度行政コスト計算書

(単位: 億円)

〔行政コスト〕		〔収入項目〕	
人にかかるコスト	2,967	使用料・手数料等	533
物にかかるコスト	2,108	国庫支出金	1,462
移転支出的コスト	2,126	一般財源等	4,756
その他のコスト	515		
行政コスト計 (a)	7,716	収入計 (e)	6,751
一般財源等増減額 (e-a+f)	399	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	566

(平成14年4月1日~平成15年3月31日)



➤行政コスト計算書とは、会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

「一般財源等増減額」は、バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すものです。



行財政改革に向けた取組み

うつくしま行財政改革大綱(平成15年6月策定)

《目標》

行財政運営の枠組み(パラダイム)の転換

- 分権型社会にふさわしい行財政システムの確立 -

《方向性と視点》

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1 県民等との連携・協働 | - 県民参画の視点 - |
| 2 市町村との分担・連携 | - 住民基本の視点 - |
| 3 行財政システムの確立 | - 組織風土の改変：成果・現場重視の視点 - |

《計画期間》

3年間 (平成15年度～17年度)

【主な取組み】

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1 財政構造改革プログラムの着実な実施 | 5 県立病院事業の見直し |
| 2 F・F型行政組織深化プログラムの策定・実施 | 6 県立大学の地方独立行政法人化 |
| 3 公社等外郭団体の見直し | 7 医科大学附属病院の見直し |
| 4 企業局事業の見直し | 8 職員定数条例の改正 |



公社等外郭団体の見直し

公社等見直しに関する実行計画（平成14年12月策定）

【実行計画のポイント】

- 1 公社等外郭団体の統廃合 ~ 指導対象公社を24団体から19団体に~
- 2 累積欠損金の縮減 ~ 総額8億5,000万円の累積欠損金を4億9,000万円まで縮減~
- 3 民間との役割分割 ~ 「民間でできることは民間へ」の考え方の下に民間委託~
- 4 長期借入金への対応 ~ (社)福島県林業公社の分収林事業の枠組みについて、方向性の打ち出し~
- 5 県財政支出の縮減 ~ (社福)福島県社会福祉事業団の運営自立化による収支差補てんの解消 など~
- 6 組織人員体制 ~ 事業縮小に伴う組織人員体制の見直し、県内中小企業等の総合的な支援が可能となる組織体制の構築~
- 7 時代に対応した事業展開等

《基本的方向の概要（廃止・統合のみ記載）》

➤ 廃止の方向：福島県住宅供給公社

➤ 統合の方向：

見直し対象公社等間の統合 - 福島県総合緑化センター / 福島県都市公園協会 (H16.4 実行済)

関連する他団体との統合 - 福島県長寿社会推進機構 (H15.4 実行済)、福島県畜産公社

管理部門の統合 - 福島県土地開発公社 / 福島県道路公社 (H16.4 実行済)



公 社 の 経 営 状 況

(単位：百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
		13	14	15	13	14	15	13	14	15	
貸借対照表	資産	流動資産	30,808	32,749	33,775	1,496	1,409	1,347	2,344	7,968	6,059
		固定資産	606	906	905	13,057	12,951	11,878	8,698	1,584	1,781
		繰延資産				-	-	-	-	-	-
		資産合計	31,414	33,655	34,680	14,553	14,361	13,225	11,043	9,552	7,840
	負債	流動負債	908	719	372	266	68	993	1,515	146	238
		固定負債	29,182	31,623	32,989	8,296	8,289	7,254	9,017	6,073	4,564
		特別法上の引当金等				4,106	4,119	4,068	0	2,830	2,511
		負債合計	30,090	32,342	33,361	12,668	12,475	12,316	10,532	9,049	7,313
	資本	資本金	251	251	251	1,699	1,699	1,614	16	16	16
		剰余金				186	187	-704	26	18	24
		法定準備金	1,073	1,062	1,068	-	-	-	469	469	487
		資本合計	1,324	1,313	1,319	1,885	1,886	909	511	503	511
		負債・資本合計	31,414	33,655	34,680	14,553	14,361	13,225	11,043	9,552	7,840

【土地開発公社】改革目標

- 1 市町村等の工業団地造成事業等の受託対応方針の策定(実績：H15.6決定)
- 2 業務量減に伴う組織、人員の縮小(実績：浪江支所と浪江支所相馬駐在を統合し、規模縮小の上、原町支所設置)
- 3 道路公社との管理部門の統合(H16.4統合：1名削減)
- 4 本宮工業団地造成事業に係る未収金の回収(実績：14年度 155,919千円
15年度 121,695千円)

【道路公社】改革目標

- 1 通行料金収入(通行台数)の増加策(実績：ホームページ、各種イベント等を通したPR実施)
- 2 土地開発公社との管理部門の統合(H16.4統合：1名削減)
- 3 今後の経営方針の策定(実績：H16.3策定)

【住宅供給公社】改革目標

- 1 14年度以降、宅地開発・住宅分譲新規事業には着手しない(実績：H14年度以降、未着手)
- 2 県における検討体制の整備(実績：H14.11に住宅供給公社プロジェクトチーム設置)
- 3 整理計画(マスタープラン)の策定等(実績：H16.9策定)



財政構造改革に向けた取組み

福島県財政構造改革プログラム(平成13年10月策定)

➤基本方針：

- 1 歳入に見合った収支均衡型の財政構造へ
- 2 重点推進分野への財源の重点的・優先的配分の徹底

➤期間：平成14年度～平成18年度

- 14年度～16年度；集中改革期間
- 17年度～18年度；体力回復期間

【歳出見直しの具体的方策】

- 1 総人件費の抑制
- 2 内部管理経費削減の徹底
- 3 事務事業の見直し
- 4 補助金の見直し
- 5 投資的経費の規模の抑制
- 6 公社等外郭団体の見直し
- 7 県立病院、医科大学及び他会計繰出金の見直し
- 8 公債費の圧縮と平準化

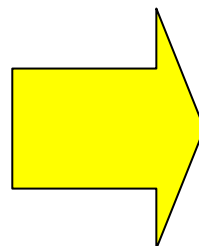
【歳入確保の具体的方策】

- 1 県税収入の確保
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進
- 3 未利用財産の活用
- 4 その他の収入の確保
 - (1) 県税以外の収入未済の実態把握とその確保
 - (2) 主要4基金以外の基金の活用
 - (3) 県債の活用

財政構造改革プログラムに基づくこれまでの取組み

《集中改革期間（14年度～16年度）における取組》

- 歳出削減目標：690億円
実績：1,011億円を削減
- 歳入確保目標：110億円
実績：483億円



16年度の財源不足額（主要4基金の取崩額）は想定していた85億円を上回る270億円となったものの、地方交付税と臨時財政対策債の大幅な減額（284億円）の影響がなければ、概ね収支均衡を達成

【歳出削減実績】

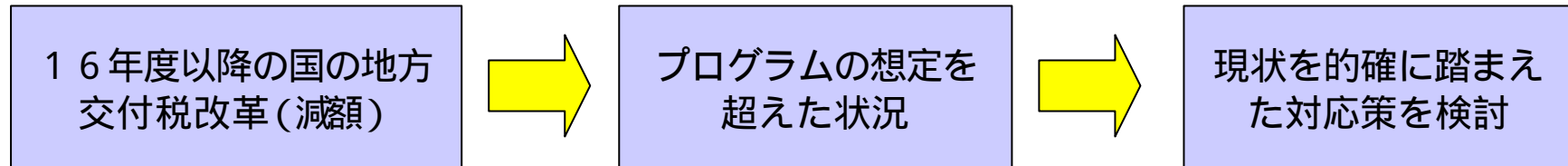
- 1 総人件費の抑制：330名の定員削減
- 2 内部管理経費削減徹底：旅費縮減 12億円等
- 3 事務事業の見直し：1,365事業 32.6%削減
- 4 補助金の見直し：16年度当初 2,590百万円削減
- 5 投資的経費の規模の抑制：27.0%削減
- 6 公社等外郭団体の見直し：見直し実行計画策定
- 7 県立病院、医科大学及び他会計繰出金の見直し
- 8 公債費の圧縮と平準化：県債の新規発行額を前年度以下に抑制（特例債等を除く。）

【歳入確保実績】

- 1 県税収入の確保：
市町村税務職員併任徴収制度導入（14年度～）
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進：
使用料17件、手数料26件
- 3 未利用財産の活用：（14年度～15年度）
県有地売却等処分状況；817,302千円（40件）



財政構造改革プログラムの見直し



【平成17年度～18年度の取組み方針】

地方交付税削減の影響等乗り越えるための「緊急対応期間」と位置づけを変更

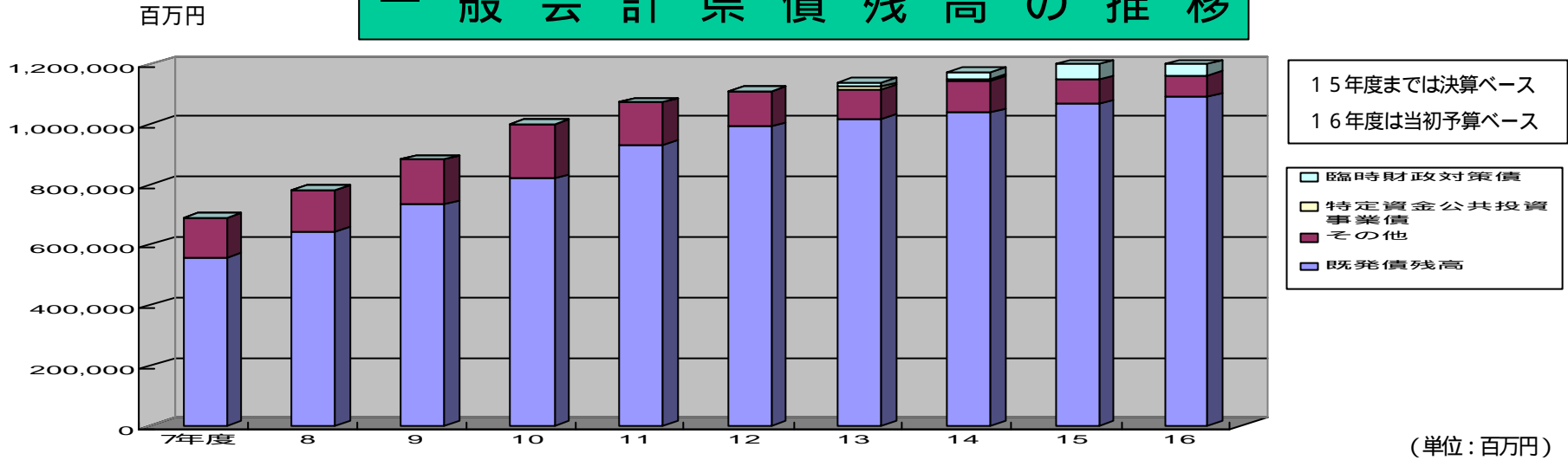
具体的な対応策を検討(例)

- ・ 更なる歳出の圧縮を継続
 - ・ 基金を最大限活用
 - ・ 緊急対応措置としての新たな財源確保方策 など
- 平成19年度以降も視野に入れた中期的な対応策
- ・ 平成17年度～18年度の対策を推進しながら、これと並行して引き続き検討
 - ・ 一定の中期的な見通しが得られた時点においては、平成17年度～18年度の対策を織り込みながら新たな対応策を講ずる。

平成16年10月：プログラム見直し予定

県債の発行状況

一般会計県債残高の推移



	7年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16
新規発行額	131,170	138,360	148,560	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	108,148
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,424
特定資金公共投資事業債	-	-	-	-	-	-	7,829	3,294	290	0
その他	131,170	138,360	148,560	180,500	140,743	117,550	99,234	106,833	81,249	71,724
既発債残高	558,060	645,226	733,209	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,089,138
年度末残高	689,230	783,586	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,286

【平成4年度以降 増加】

- ▶ 経済対策に伴う公共事業
- ▶ 県税の減収
- ▶ 減税等の実施に伴う財源不足の補てん

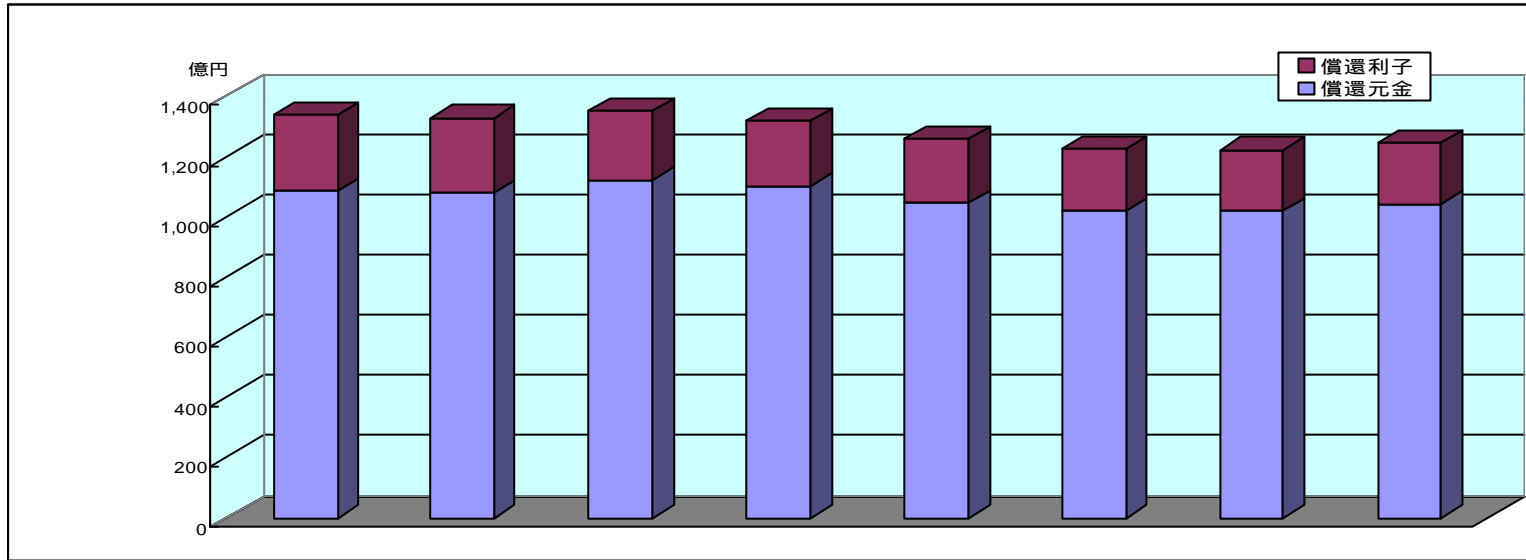
公共事業の重点選別と効率的な事業執行

▶ 特例債を除く発行額は10年度をピークに減少

▶ 発行残高の伸びも鈍化

- ・7年度～11年度: 1.56倍
- ・11年度～15年度: 1.12倍

県債元利償還見込み



公債費については、ピークを迎えています（平成17年度がピーク）。

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
償還元金	1,082	1,078	1,120	1,100	1,046	1,018	1,019	1,043
償還利子	259	248	232	220	212	206	203	202
償還金合計(億円)	1,341	1,326	1,352	1,320	1,258	1,224	1,222	1,245
一般財源縮減効果	-48	-22	0	2	3	3	3	3

(注) 17年度以降の県債発行額は、16年度と同額(借換債除く)との前提で試算。

・16年度に最終回償還借換えのため2189百万円の借換債を発行。

最終回借換は本来予定している償還の最終回分を県債で賄うものであるため償還額は増加しない。

性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたもの。

(参考)

～ 元利償還金の決算額

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
償還元金	814	420	440	504	624	684	803	921	998
償還利子	274	290	307	320	321	321	321	305	288
合計	1,088	710	747	824	945	1,005	1,124	1,226	1,286

◇更なる県債発行の抑制に努めます。

◇公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化や既発銀行等引受債の最終償還年分の借換の実施などに重点的に取り組んでいきます。



福島県市場公募地方債の発行について

【平成16年度の発行内容】

- ◇発行額：200億円
- ◇償還年限：5年
- ◇償還方法：満期一括償還
- ◇発行回数：年1回(平成16年11月)

引 受 シ ャ ン ジ ケ ー ト 団

【 銀 行 】 (14行)

東邦銀行(代表受託行・幹事)、
みずほコーポレート銀行(副受託行・幹事)、
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、
信金中央金庫、福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、白河信用金庫、
会津信用金庫、あぶくま信用金庫、
ひまわり信用金庫

【証券会社】 (16社)

大和証券エスエムビーシー(幹事)、
野村証券、日興シティグループ証券、新光証券、
みずほインベスターズ証券、UFJつばさ証券、
三菱証券、ゴールドマン・サックス証券、みずほ証券、
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、東海東京証券、
バークレイズ・キャピタル証券、HSBC証券、
ドレスナー・クラインオート・ワッサースタイン証券



福島県の主要施策

平成16年度重点推進分野

1 いのち・人権・人格の尊重

- ・ いのち・人権・人格尊重の環境づくり
- ・ ユニバーサルデザインの推進
- ・ 男女共同参画の推進
- ・ 子育て環境整備の推進

2 循環型社会の形成

- ・ ゼロエミッション及び廃棄物の適正処理の推進
- ・ 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の水環境保全の推進
- ・ 自然環境保全意識を高める環境づくりの推進
- ・ 新エネルギーの開発・普及・導入の促進

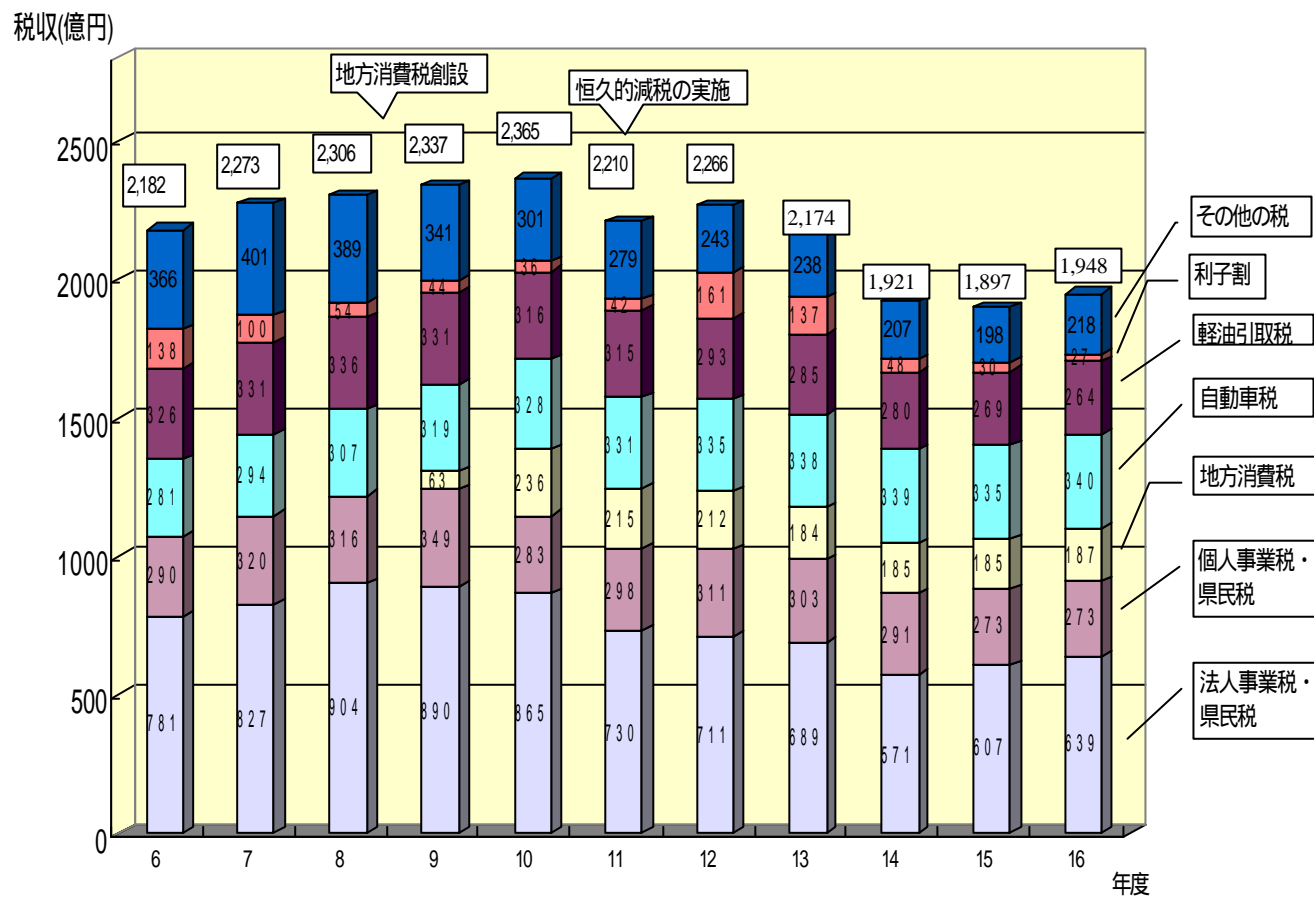
3 個性豊かな地域づくりの推進

- ・ 県民主体の地域づくり活動の支援
- ・ 多様な交流と連携の推進
- ・ 地産地消の推進
- ・ 農林業及び農山村の活性化
- ・ 中小企業の活性化支援及び中心市街地の活性化
- ・ 研究開発の推進及びIT関連産業の育成・強化

4 緊急課題への対応

- ・ 雇用創出対策の推進
- ・ 水田農業改革の推進

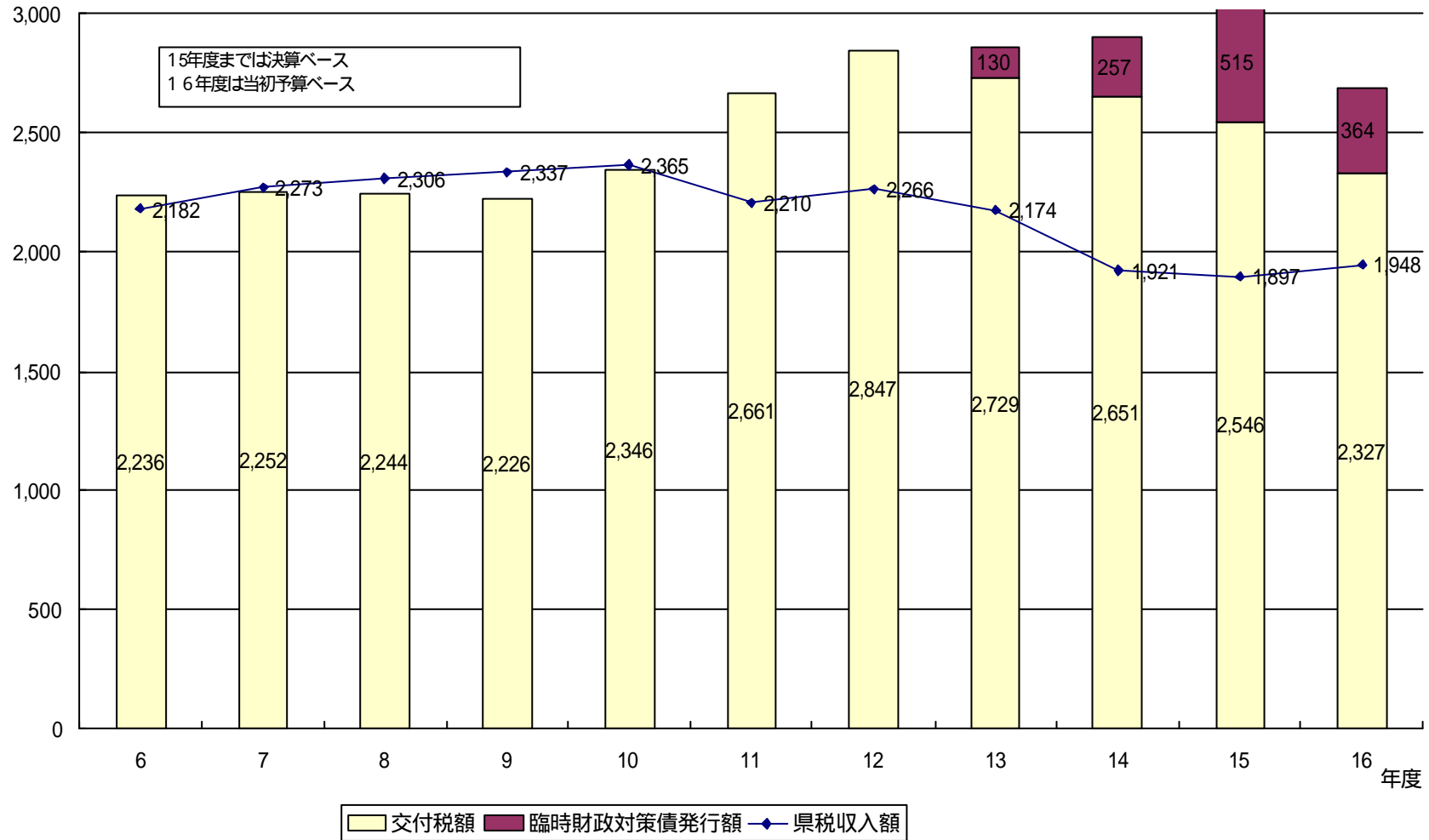
〔資料〕 県税の主な税目別収入額と推移



(注) 平成15年度までは決算額、16年度は当初予算額。

〔資料〕地方交付税額等の推移

億円





〔 資 料 〕 基 金 の 状 況

区 分	(単位:千円)		内 容
	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	
財政調整基金 a	8,746,532	11,852,694	地方財政法第4条の3第1項及び第7条第1項による資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
減債基金 b	35,552,200	38,258,792	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
その他特定目的基金	35,369,301	28,693,782	
社会福祉施設整備基金	2,372,071	1,652,960	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金
公共施設等整備基金	6,187,181	3,939,459	県が行う
溪流魚等増殖基金	206,158	203,644	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
発電用施設周辺地域振興基金	1,791,243	1,873,256	発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
会津鉄道運営助成基金	507,888	428,882	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
災害救助基金	940,352	940,361	災害救助法に
環境保全基金	401,792	402,435	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
ふれあい福祉基金	3,600,000	3,600,000	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活性化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
中山間ふるさと水	金 662,000	662,434	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金
森林整備担い手対策基金	3,046,703	3,042,885	森林整備を担う者の労働安全衛及び補償の充実
介護保険財政安定化基金	3,006,678	3,303,522	する事業その他の森林整備を担う者
中山間地域等直接支払交付金基金	787,882	977,066	介護保険の財政の安定化に資す
公共施設等維持補修基金	4,582,088	1,409,834	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
緊急雇用創出基金	5,403,547	2,727,040	県が行う公共施
森林整備	63,685	166,486	緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金の積立
原子力防災対策等基金	100,000	100,038	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能を生かせることを目的として、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業の実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を支援するため
国民健康保険広域化等支援基金	210,033	449,084	原子力発電施設が立地することに伴う防災対策のための事業、原子力発電施設立地地域及びその周辺の地域においてこれらの地域の防災に配慮しつつ実施する住民生活の安定に資する事業その他これらの地域の振興に資する事業に要する資金
緊急経済雇用対策基金	1,500,000	2,814,396	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
積立基金計 d (a+b+c)	79,668,033	78,805,268	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
定額運用基金 e	49,879,173	48,386,665	
原子力発電所立地地域振 市町村振興基金	7,097,227 29,051,923	7,134,774 27,519,736	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸し付けるための資金
土地取得基金	8,501,596	8,503,692	建設事業の財源と
難視聴地域解消基金	150,000	150,000	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土
企業立地資金貸付基金	4,353,507	4,353,543	するための資金
美術品等取得基金	724,920	724,920	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
一般会計合計 f (d+e)	129,547,206	127,191,933	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
県立病院施設整備基金 g	1,006,230	1,006,431	美術品及び 博
合計 h (fg)	130,553,436	128,198,364	県立病院の施設の整備に要する資金の積立



[資料] 平成14年度普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

福島県
(単位：百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	53,375	(1) 地方債	1,071,091
(2) 民生費	33,549	(2) 債務負担行為 物件の購入等	0
(3) 衛生費	9,293	債務保証又は損失補償	0
(4) 労働費	3,844	債務負担行為計	0
(5) 農林水産業費	680,254	(3) 退職給与引当金	205,759
(6) 商工費	29,136	固定負債合計	1,276,850
(7) 土木費	1,921,636	2 流動負債	
(8) 防費	0	(1) 翌年度償還予定額	107,280
(9) 警察費	60,665	(2) 翌年度繰上充用金	0
(10) 教育費	331,813	流動負債合計	107,280
(11) その他	81	負債合計	1,384,130
計	3,123,646		
(うち土地)	609,136)	[正味資産の部]	
(うち美術品)	3,699)	1 国庫支大金	998,670
有形固定資産合計	3,123,646	2 市町村からの分担金等	66,000
2 投資等		3 一般財源等	968,033
(1) 投資及び出資金	68,420	正味資産合計	2,032,703
(2) 貸付金	60,734	負債・正味資産合計	3,416,833
(3) 基金			
特定目的基金	35,369		
土地開発基金	8,502		
定額運用基金	41,377		
基金計	85,248		
投資等合計	214,402		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	8,747		
減債基金	35,552		
歳計現金	9,862		
現金・預金計	54,161		
(2) 未収金			
地方税	5,505		
その他	19,119		
未収金計	24,624		
流動資産合計	78,785		
資産合計	3,416,833		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

69,040 百万円

153,765 百万円

8,790 百万円



〔資料〕平成14年度行政コスト計算書

〔行政コスト〕 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	266,813,503	35%	1,189,139	10,843,409	4,721,498	6,713,442	1,006,842	13,706,375	2,110,571	8,066,267	33,746,607	184,709,353			0
	(2)退職給与引当金繰入等	29,928,508	4%	133,386	1,216,307	529,611	753,048	112,937	1,537,446	236,743	904,794	3,785,362	20,718,874			0
	小計	296,742,011	37%	1,322,525	12,059,716	5,251,109	7,466,490	1,119,779	15,243,821	2,347,314	8,971,061	37,531,969	205,428,227			0
2	(1)物件費	33,787,313	4%	207,752	6,375,925	1,039,020	2,037,380	599,495	2,385,570	847,968	1,979,401	6,185,173	12,125,056		4,573	
	(2)維持補修費	15,479,359	2%	478	797,012	8,665	25,317	43,584	267,327	34,110	13,193,211	80,680	1,028,975			
	(3)減価償却費	161,575,681	21%	6,666	2,580,472	1,757,228	655,770	237,237	51,987,890	1,696,538	90,322,034	3,986,580	8,345,266			0
小計	210,842,353	28%	214,896	9,753,409	2,804,913	2,718,467	880,316	54,640,787	2,578,616	105,494,646	10,252,433	21,499,297		4,573		
3	(1)扶助費	21,809,214	3%			18,601,240	2,999,154					208,820				
	(2)補助費等	110,906,844	14%	258,930	13,308,868	34,798,698	9,893,188	526,161	7,838,668	5,644,915	543,121	344,526	12,347,806	763		25,401,200
	(3)繰出金	7,826,310	1%		1,500,000	0	4,469,723	0	34,295	0	1,822,292	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	72,089,770	9%	0	1,129,032	4,908,466	2,685,710	0	32,186,046	533,219	30,060,546	0	586,751			
	小計	212,632,138	28%	258,930	15,937,900	58,308,404	20,047,775	526,161	40,059,009	6,178,134	32,425,959	344,526	13,143,377	763		25,401,200
4	(1)災害復旧事業費	22,069,043	3%										22,069,043			
	(2)失業対策事業費	0	0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	28,894,632	4%											28,894,632		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	477,404	0%													
小計	51,441,079	6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,069,043	28,894,632		477,404
行政コスト a	771,657,581		1,796,351	37,751,025	66,364,426	30,232,732	2,526,256	109,943,617	11,104,064	146,891,666	48,128,928	240,070,901	22,069,806	28,899,205	25,401,200	477,404
(構成比率)			0.2%	4.9%	8.6%	3.9%	0.3%	14.2%	1.4%	19.0%	6.2%	31.1%	2.9%	3.7%	3.3%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料	53,361,305	
b / a		7%
2 国庫支出金	146,162,391	
c / a		19%
3 一般財源	475,618,465	
d / a		62%
収入 (b + c + d)	675,142,161	
4 正味資産国庫支出金等償却額 f	56,594,216	
5 期首一般繰	1,007,953,760	
差引 (e - a + f)	39,921,204	
6 期末一般財源等	968,032,556	

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

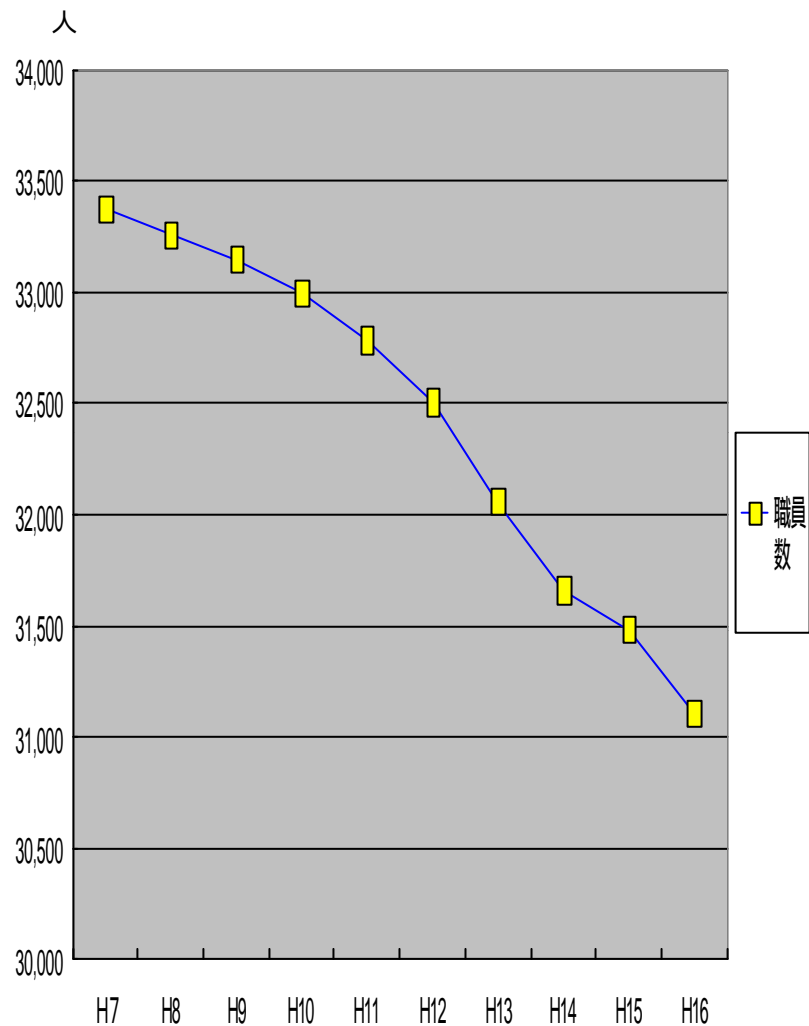
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金



〔 資 料 〕 職 員 数 の 状 況

(毎年4月1日現在、単位：人)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
一般行政部門	6,689	6,615	6,537	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063
特別行政部門	24,799	24,743	24,680	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132
教育	21,393	21,326	21,215	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522
警察	3,406	3,417	3,465	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610
公営企業等会計部門	1,884	1,897	1,930	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911
病院	1,753	1,763	1,784	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800
その他	131	134	146	142	130	125	122	115	113	111
合 計	33,372	33,255	33,147	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106





〔資料〕財政構造改革プログラムの取組み

財政構造改革プログラムと平成14年度～16年度当初予算における取組み

各年度毎の財源確保目標額(財政構造改革プログラム)

各年度当初予算における取組み状況

一般財源ベース (単位：億円)

財源	年度					
	14	15	16	合計	17	18
	A	B	C	D		
人件費	15	20	25	60	16	20
投資的経費の規模の抑制	75	75	75	225	75	75
事務事業、補助金の見直し等	115	115	115	345	115	115
公債費の圧縮	10	10	40	60	69	60
歳出削減合計 (A)	215	220	255	690	275	270
県税収入の確保 未利用財産の活用	10	15	15	40	10	10
その他の収入の確保	60	5	5	70	5	5
歳入確保合計 (B)	70	20	20	110	15	15
財源確保合計 (C) =(A)+(B)	285	240	275	800	290	285
財源対策後の不足額	155	200	85	440	20	

一般財源ベース

財源	平成14年度～16年度財源確保額				差引額
	14	15	16	合計	
	a	b	c	d	d-D
人件費	49	(100) 60	(98) 45	154	94
投資的経費の規模の抑制	94	90	132	316	91
事務事業、補助金の見直し等	127	107	167	401	56
公債費の圧縮	10	48	82	140	80
歳出削減合計 (A)	280	305	426	1,011	321
県税収入の確保 未利用財産の活用	4	33	23	60	20
その他の収入の確保	73	18	29	120	50
(県税収入自然減)	199	327	359	885	885
(交付税、地方債等の増減)	81	170	29	222	222
歳入確保合計 (B)	41	106	336	483	593
財源	239	199	90	528	272
財源対策後の不足額 (D)	201	241	270	712	

参考 中期財政見	440	440	360	1,240	270	
-------------	-----	-----	-----	-------	-----	--

各年度末基金残高	291	183	68	
----------	-----	-----	----	--

各項目の財源確保額は、中期財政見通しと当初予算の差である。
15年度及び16年度当初予算の人件費欄の上段()は、義務教育費
国庫負担金の一般財源化影響分を除いた場合の
財源確保額を示す。